

令和2年度第2回地区別需給情報連絡協議会 アンケート結果 【北海道地区】

目次

0. 業種・回答数	1
1. 木材（苗木）需給動向について	2
(1) 素材生産事業者	2
(2) 木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL・チップ）	6
(3) 木材流通事業者（市場、商社）	8
(4) 木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	11
(5) 苗木生産事業者	12
(6) 事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	13
(7) 森林整備センター 東北北海道整備局	14
(8) 北海道森林管理局	14
2. 需給ギャップの解消について	15
(1) コロナ禍による影響について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか	15
(2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等	17
3. 協議会の活動について	20
(1) 開催の頻度・タイミング	20
(2) 情報提供の内容（国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等）	20
(3) 協議会活動に関する意見（どうすればより役立つ協議会となるか、など）	20
(4) 支部別協議会（又は類似の会議）の令和2年度4月以降の開催情報	21
(5) オンライン回答（Google Forms を使用）の使い勝手	21

0. 業種・回答数

【業種】	【回答数】
素材生産事業者	4
木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL、チップ）	5
木材流通事業者（市場、商社）	5
木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	6
苗木生産事業者	1
事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	5
森林整備センター	1
森林管理局	1
道	1
計	28

1. 木材（苗木）需給動向について

<グラフ及び表の凡例>

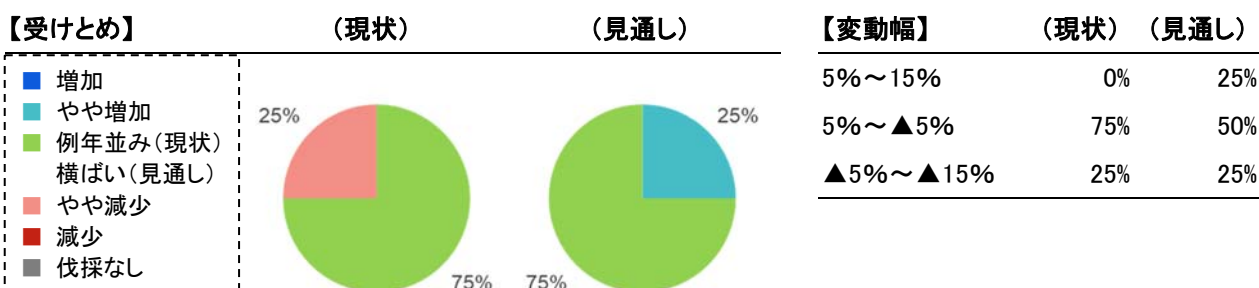
- 【受けとめ】 : 現状及び見通しに関する定性的な変化の感覚
- 【変動幅】 : 現状及び見通しに関する定量的な変化の幅
- (現状) : 例年(過去3年間の12月の平均)と比べた現在の状況
(※苗木については、今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)
- (見通し) : 現状と比べた今後3か月間(令和3年1~3月)の見通し
(※苗木については、今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)
- % : 回答数割合(無回答の場合は母数に含めない)

(1) 素材生産事業者

① 原木販売価格

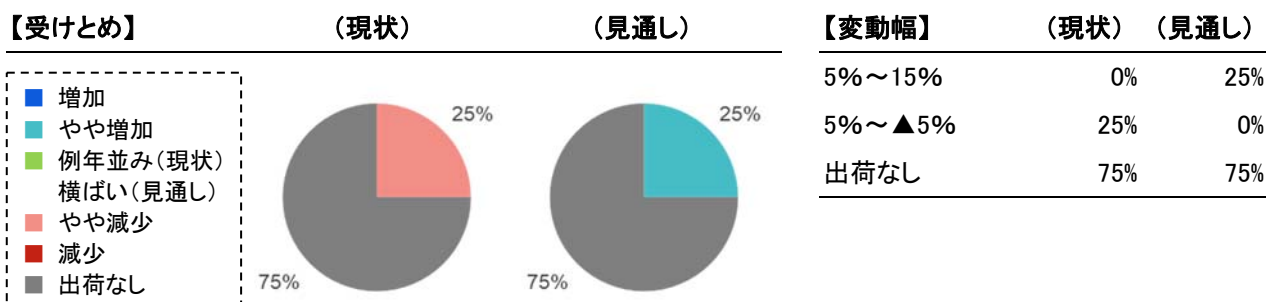


② 伐採量

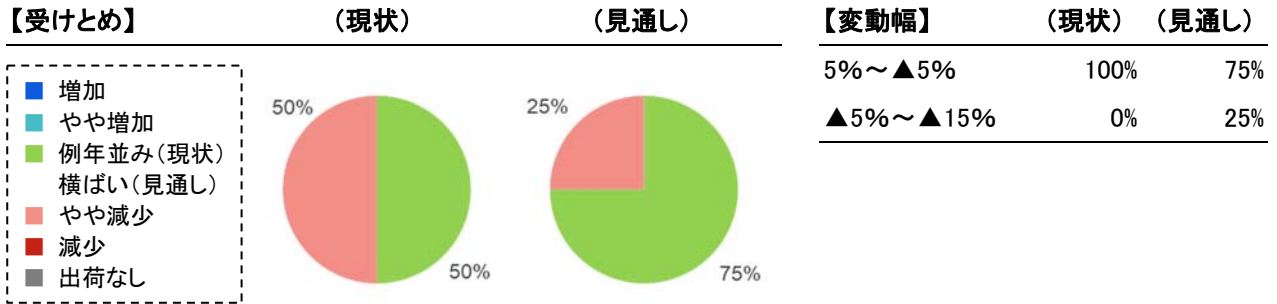


③ 出荷量

(ア) 市場向け



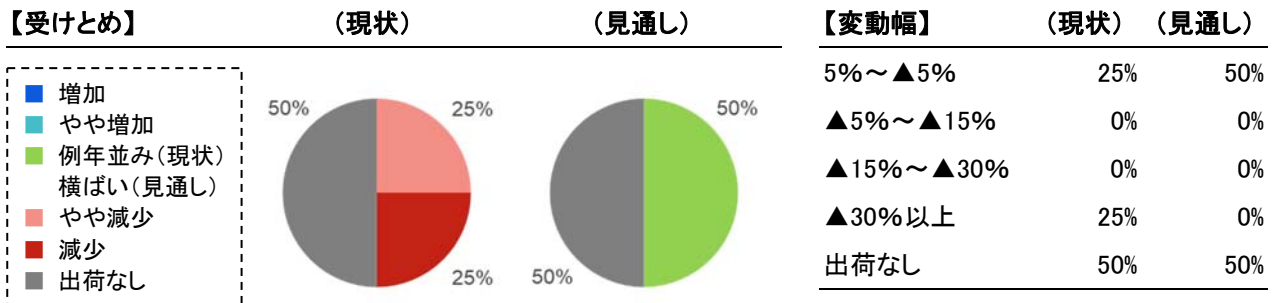
(イ) 製材向け(直送)



(ウ) 合板・LVL 向け(直送)



(エ) 集成材向け(直送)



(オ) パルプチップ向け(直送)

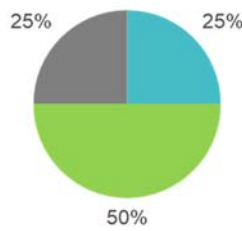
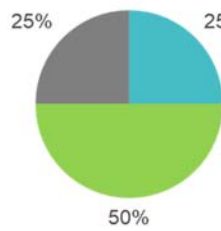
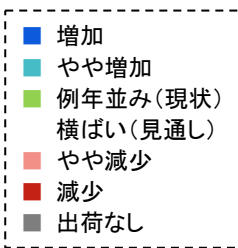


(カ)木質バイオマス発電向け(直送)(間伐材等由来)

【受けとめ】

(現状)

(見通し)



【変動幅】

(現状)

(見通し)

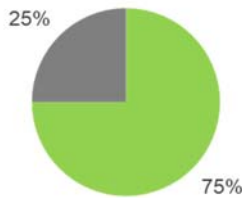
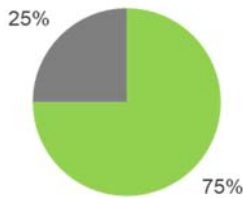
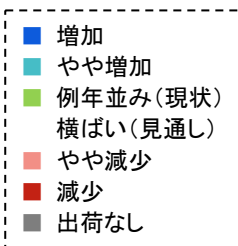
5%~15%	25%	25%
5%~▲5%	50%	50%
出荷なし	25%	25%

(キ)その他(直送)(ほだ木、おが粉、薪など)

【受けとめ】

(現状)

(見通し)



【変動幅】

(現状)

(見通し)

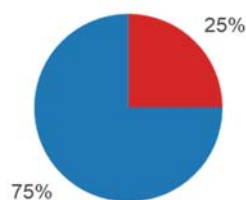
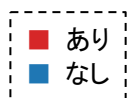
5%~▲5%	75%	75%
出荷なし	25%	25%

(ク)備考

- 10月までは樹種により受入の制限があったが、11月からは価格は下がっている。例年並みの状況。

④ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 合板や集成材(住宅用資材)のニーズが減少している。
- おが粉やチップに関しては、需要が増加しているとの声や、丸太の挽く量が減少しているため、副産物であるおが粉・パークの生産量も減少している等の声がある。

⑤ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- コロナが落ち着かないと、先行き不透明で、状況が掴めない。
- 18cm下の小丸太クラス・バイオマス原材料・LP材は昨年度同様に良く売れている。

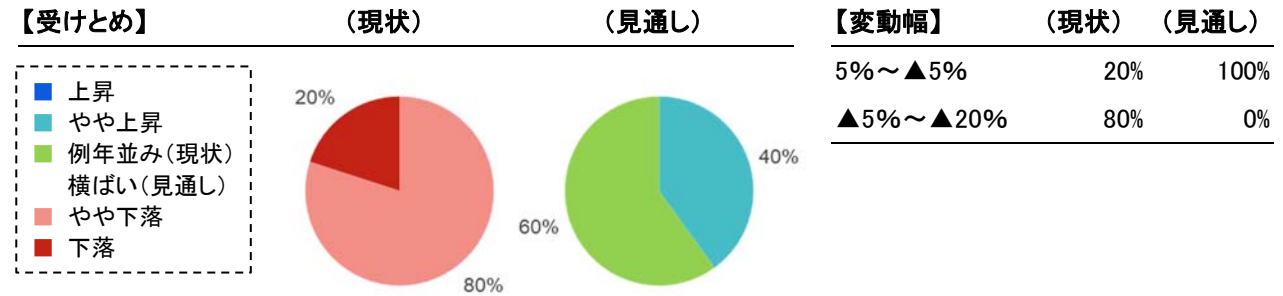
- 中径木以上の一般材・低質材の動きは依然として悪い状況が続いている等の声がある。
- 製材・合板工場においては回復してきている。原木の受入制限もなく素材の生産は通常に進めている。
- 固定した販売先があり、お互いに長期安定取引を望んでいることから、出荷数量を受け入れてもらうことについての不安は少なかった。
- この先もコロナ感染者数は増加傾向が続くと思う。経済は止まることはないと思うので緩やかな回復傾向となると思う。このような状況で価格は別として数量は回復状況になると思う。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

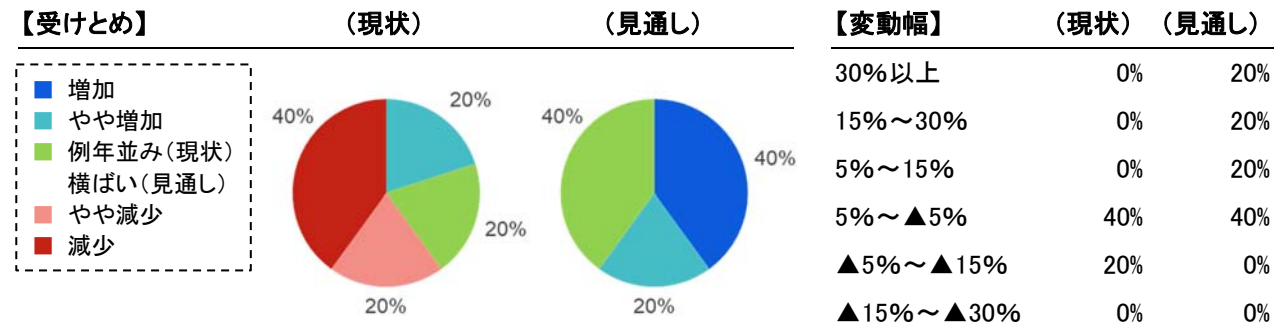
- コロナが収束しない中で、重要取引先に10月以降針葉樹工場を全休としている製材工場もあり、近郊の製材工場等と情報を共有しながら造材を行う事業体もある。
- 木材工場も回復してきているが、コロナ感染が収まらないとこの状況が続いていくかは全くわからない。
- 製材、合板、パルプ材、バイオ材の需要動向について情報を収集し、造材現場での採材方法を調整している。
 - カラマツ合板材は需要が回復したが、トドマツの本州向けは動きが鈍い。
 - パルプ材はLPの需要減が懸念。製紙原料材の需要動向はそのままバイオ材の動向に連動しており、注視している。
- コロナウイルス感染者の増加現象はこの先も続くと思うが、新型コロナの感染者が多い都道府県は規制をかけ、落ち着けば解除する、の繰り返しで進むと思う。元の流通量には戻らないが、少しずつ良くなると思うので、しばらくは周りの状況を見ながらの事業展開になる。
 - 経済も含め、ここ数年で大きく変化しつつ進んでいくと思う。ただ、一つ明るい材料として、バイオマス発電用の原材料があり、これはコロナの影響があっても一般家庭を含めて電力の需要量が半分になることは無いので救われている。
 - 今後の事業展開での情報としては、需給情報連絡協議会(森林管理局、構成員、各組織)の情報が事業展開の大きな判断材料になっていくと思う。

(2) 木材加工事業者(製材、集成材、合板・LVL・チップ)

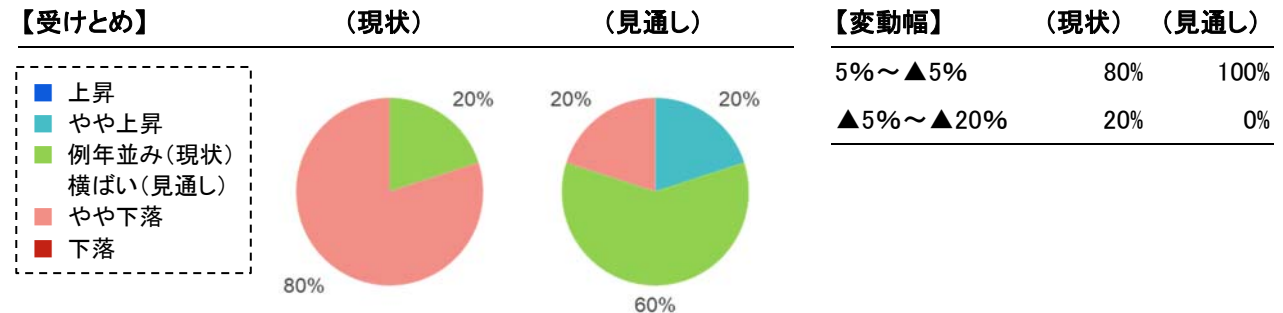
① 原木調達価格



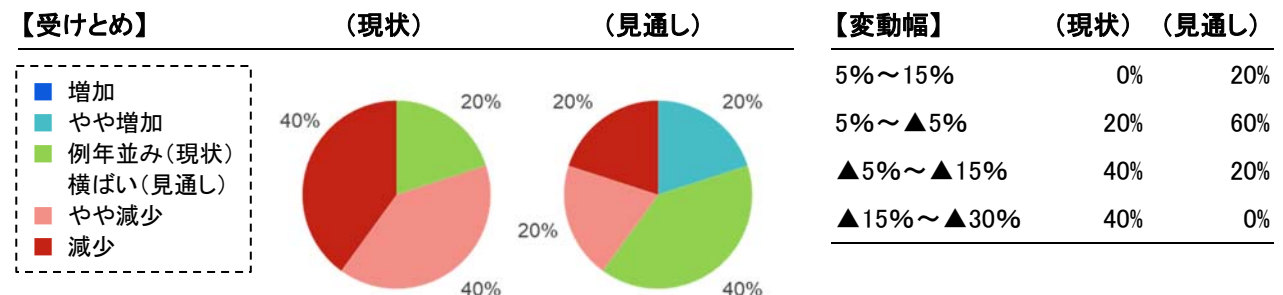
② 原木調達量



③ 製品販売価格

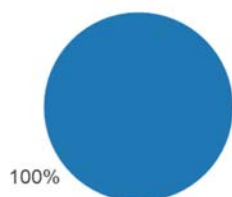


④ 製品販売量



⑤ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 環境に配慮された木材製品として、森林認証材の要望が出てきている。
- 安価なものが主力となってきている

⑥ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 森林が担う炭素の固定を維持拡大するためには、国産材需要の安定が欠かせないのは周知の事実だが、建築関連だけではなく産業用資材(パレット・梱包)での需要拡大も重要であると考えている。特に近年、杉材で納入されるケースも増えていることで、全国の製材工場が関わっていることから、国の後押しで需要拡大を期待しているところ。
- 建築材を加工している弊社としては、もともと冬期間は製材の需要が少ない事もあり本年12月末まで生産調整(在庫調整)を行った。近隣の工場では扱っている樹種、製品の仕様によっては原木が不足している工場も出てきている。
- 製材品である栈木については当初想定されたほどの落ち込みはなかった。集成材については着工の遅れや取引先の仕様変更等での落ち込みが大きい。ダンネージについては大幅減。米中関係、コロナ禍に起因すると思われる鉄鋼輸出取扱量の減と木質バイオマスに起因する道産低質材・パルプ材価格の高止まりのため杉への代替が進んでいると思われる。
- 12月時点において、需要は例年並みまで回復。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 輸入製材の入荷量が減少しており、各社道産材の使用量が増えている状況。近隣の製材工場では原木不足を懸念し、早い時期より原木集荷するも流通による入荷量が少なく、国有林の素材公売に参加する業者も増えている状況。建築材をメイン加工している製材工場では春までは製品の動きは悪いが、梱包材を扱っている工場では合板、バイオマス発電との競合により原料不足はしばらく続くと思われる。原木在庫については0.5~3.0ヶ月と各社バラつきがあり、弊社についても在庫調整に目途がついたので1月より原木購入量を増やす計画である。
- 外材在庫の不足により、国産材の需要と価格の上昇が期待される。現状はまだ引き合いは増えていない。国産材需要が増えたとしてもどの程度継続するか不透明。
- 原木については、1月・2月の出材量や納入量の聞き取りを実施。12月まで動きが無かった業者さんからの納入依頼も出てきており、12月集荷量との比較で、10%程度増える見込み。

(3) 木材流通事業者(市場、商社)

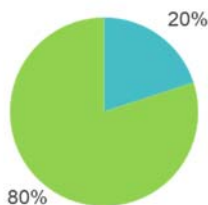
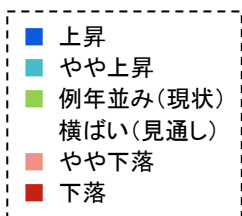
① 調達価格(買取の場合)

(ア) 国産原木

【受けとめ】

(現状)

(見通し)



【変動幅】

(現状)

(見通し)

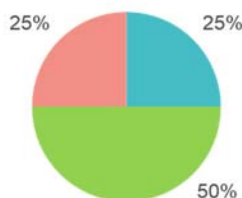
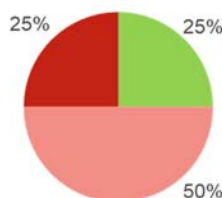
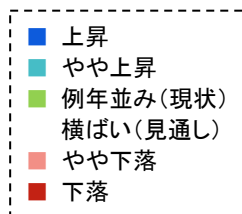
5%~▲5%	60%	100%
▲5%~▲20%	40%	0%

(イ) 国産材木材製品

【受けとめ】

(現状)

(見通し)



【変動幅】

(現状)

(見通し)

5%~20%	0%	25%
5%~▲5%	50%	75%
▲5%~▲20%	50%	0%

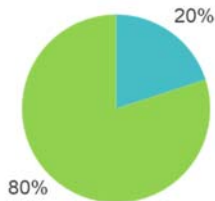
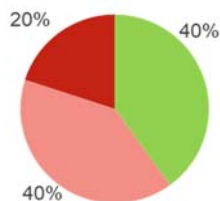
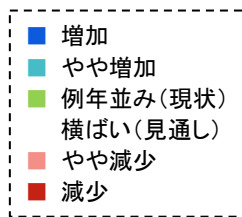
② 集荷量

(ア) 国産原木

【受けとめ】

(現状)

(見通し)



【変動幅】

(現状)

(見通し)

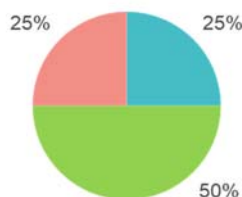
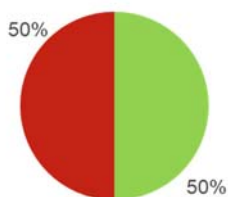
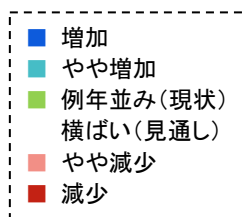
5%~15%	0%	40%
5%~▲5%	60%	60%
▲5%~▲15%	20%	0%
▲15%~▲30%	20%	0%

(イ) 国産材木材製品

【受けとめ】

(現状)

(見通し)



【変動幅】

(現状)

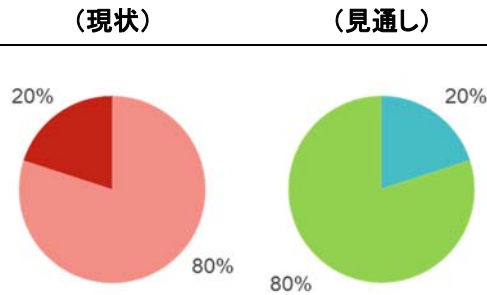
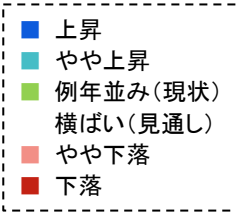
(見通し)

5%~15%	0%	25%
5%~▲5%	50%	75%
▲5%~▲15%	25%	0%
▲15%~▲30%	0%	0%
▲30%以上	25%	0%

③ 販売価格

(ア) 国産原木

【受けとめ】

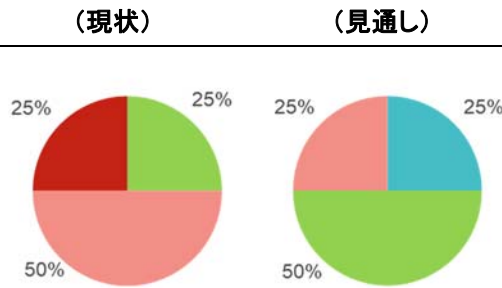
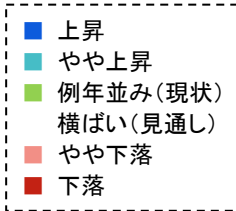


【変動幅】

	(現状)	(見通し)
5%~▲5%	40%	100%
▲5%~▲20%	60%	0%

(イ) 国産材木材製品

【受けとめ】



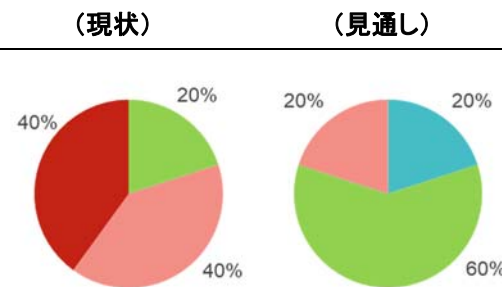
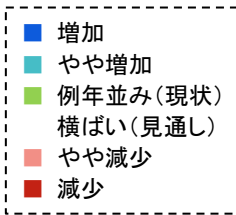
【変動幅】

	(現状)	(見通し)
5%~20%	0%	25%
5%~▲5%	75%	75%
▲5%~▲20%	25%	0%

④ 販売量

(ア) 国産原木

【受けとめ】

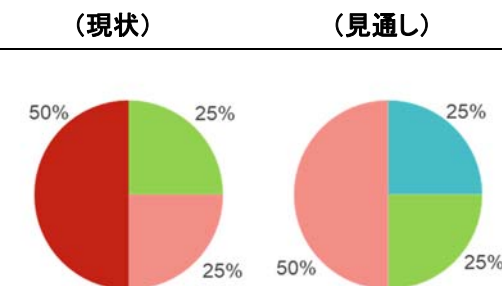
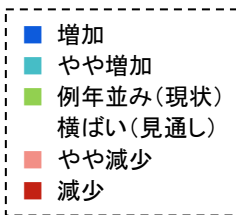


【変動幅】

	(現状)	(見通し)
5%~15%	0%	40%
5%~▲5%	40%	60%
▲5%~▲15%	20%	0%
▲15%~▲30%	20%	0%
▲30%以上	20%	0%

(イ) 国産材木材製品

【受けとめ】

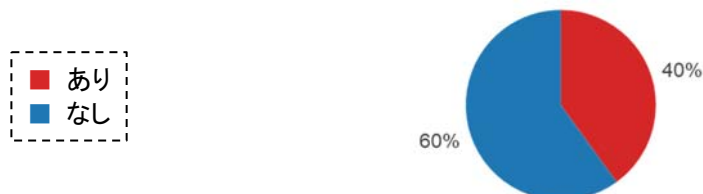


【変動幅】

	(現状)	(見通し)
5%~15%	0%	25%
5%~▲5%	25%	75%
▲5%~▲15%	50%	0%
▲15%~▲30%	0%	0%
▲30%以上	25%	0%

⑤ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 本州送りの合板材が全面的に停止した為、向け先を北海道内に変更。
- コロナ禍においてニーズ(需要)の減少が続いており、見通しの立たない状況となっている。

⑥ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

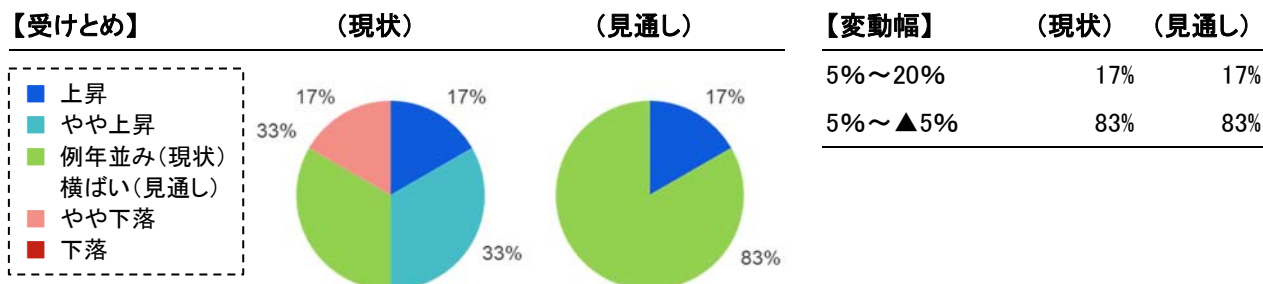
- 現状、製品の荷動き回復、原料在庫が合板工場、製材工場においては漸減傾向にあるが、国有林の委託公売等においては、素材生産の調整、旧材の処理等の問題もあり、工場が求める品質の物が十分には各地区出ていない状況。また各社の立木での取得物件の搬出期限が迫っているものもあり、出材集中や運搬の問題で今後の安定した出材が危惧される。
- 需要に力強さが無く(価格の問題ではない)、国産材を利用し山元の機能(工場)を活かした仕組み創りが必要。
- 道内トド松の需要が少し戻りつつあるが、単価の面では、低価格での販売となっている、動きが出てきている。
カラマツの合板用適木が年々減少傾向となっており、カラマツの需要は底堅く推移している。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

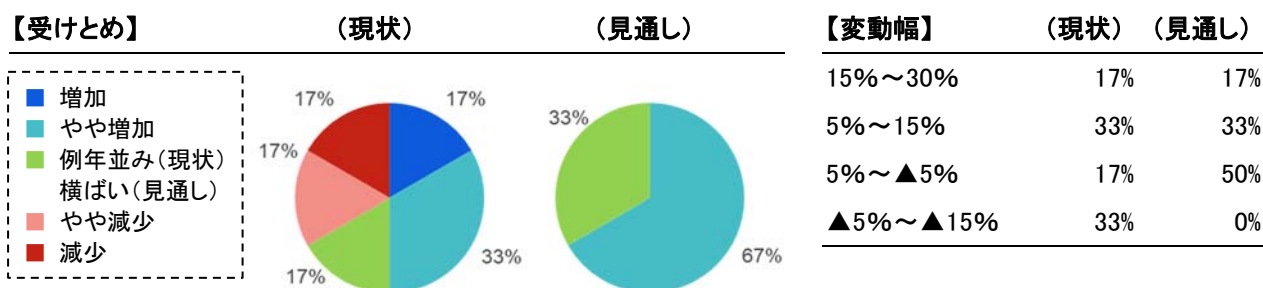
- コロナ過の中、住宅業界は大幅な減少はなく推移しているが、今後の国の施策次第では、市場が収縮する可能性もあり、不透明な部分が多く、業界自体が手探りの状態。
- 各販売先もなんとか横ばい状況を維持しようと努力頂いている。
- 関東・関西の2大消費地での更なるコロナ感染者の拡大において、より一層の住宅着工を含めた需要減に不安を感じる。
- 中国経済復興が早く、ロシアの輸出規制及び各国の輸出の動向により、輸出産業が活発になると思われる。

(4) 木材利用事業者(建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電)

① 国産材木材製品調達価格



② 国産材木材製品調達量



③ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 発電所として、木質バイオマス燃料を順当に手当てできる環境下においては、未利用材を中心に、一般木質バイオマス燃料を含め最大限の調達及び使用実施を考えている。木質バイオマス燃料の集荷状況に応じて、一般バイオマス燃料である PKS の使用量を最小限に調整しながら、操業を継続中。
- 住宅、レストランで勤めると感触が良い。

④ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 紙の生産は徐々に回復傾向にあるも、過去の水準と比べるといまだ乖離が大きい。

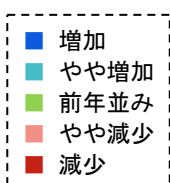
【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 今後の調達量については、大きく増加するというようなことは考えられないが、今般の新型コロナの収束するタイミングが見えないなかでは、調達価格等の動向判断は難しいと思われる。
- 生産が回復しつつある品種もあるが、主力の新聞用紙が減産を続けるなど、力強さに欠ける。
- 当工場の紙の生産量は、2020年度上期に対して、下期は減産幅が縮小傾向だったが、首都圏の緊急事態宣言発出により、今後、再び減産幅が拡大していくことが懸念される。
- 価格によるが見通しは良いと思う。

(5) 苗木生産事業者

① 苗木出荷量

【受けとめ】



(現状)^{※1}



(見通し)^{※2}



※1: 今年の秋植のための苗木出荷量
について前年同時期との比較

※2: 今年の春植のための苗木出荷量
について前年同時期との比較

② 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 北海道では各生産者からの報告をもとに出荷量を集計しているが、現在とりまとめ中である。感触としては前年並みの量を出荷したのではないかと考えている。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 昨年12月時点で、生産者の情報をとりまとめたが、2年春は920万本の出荷実績に対して、3年春は生産者が把握した需要量で997万本、供給可能量は1,005万本となっている。ただし、樹種別、裸苗・コンテナ別では過不足が生じる見込みである。

(6) 事業者団体(自ら生産・販売を行っていない場合)

① 例年と比べた団体及び団体会員の現況、現在の取組状況等

- 当組合では主に国有林材の受託販売を行っており、コロナ禍の影響で経費が例年よりかかり増しとなっている、例年とおりの運営状況。
また、当会員の中には、未だ立木買受物件の伐採を延期している会員もいる。
- 木材チップ・山棒について、紙需要が減少傾向にあることから全体的に紙原料の不足感はないと考えている。また、素材生産事業についてもコロナ禍での影響は少なく、国有林や補助対象の森林整備事業は順調に稼働したと考えている。背板チップについても製材工場が大きく製材ラインを休止した模様もないこと。
また、紙需要の減少により供給過剰になる状況が見られ始めている。更に地域によっては、製紙工場の生産中止の話もあり供給過多になることが心配。一方、FIT発電の原料についても、乾燥による熱効率の上昇や末木枝条等の利用によってタイト感が緩和されている。
打開策として地域的ではありますが、おが粉用原料として、更には地域熱エネルギーの利用拡大を進めていく必要がある。
- 当会では製材工場などの会員に対して、昨年度5月、8月、11月の3回アンケート調査を実施しており、業種としては「梱包材・棧木事業者」と「建築材事業者」に区分し、①売り上げ実績、②売り上げ見込み、③資金手当の現状、④雇用調整助成金の活用状況について調査している。
「梱包材・棧木事業者」については、売り上げが3割以上減少した事業者が2—4月時点では3割、5—7月時点では6割、8—10月時点では5割となっていて、夏場以降は多少改善傾向が見られるが、5割以上減少した事業者が増加するなど個々の事業者によって業績に開きが生じている。
特に梱包材については、米中貿易戦争による輸出入停滞の影響を受け、一昨年から既に減少傾向にあったが、コロナ禍により大きく減少している状況となっている。
「建築材事業者」については、売り上げが3割以上減少した事業者は時期に関係なく1—2割程度であるが、1—3割減少した事業者については2—4月時点で6割、5—7月時点で8割、8—10月時点で6割となっていて、住宅着工戸数が当初予測されたほど減少しなかったことから、「梱包材・棧木事業者」に比べて減少幅が小さく、夏場以降は多少改善傾向が見られます。
- 請負事業や素材生産以外の事業を実施できた事業者は、直接原木を販売するウエイトを減少させることができ、これまでのところコロナの影響は比較的少ない状況にある。
- 北海道道南地区は一昨年秋ごろから、輸出・移出が急激に減少しトドマツは大量に余った。しかし、スギは輸出が良かったことからトドマツの立木伐採は停止し、スギ輸出用にシフトされた。

② 今後の見込み(令和3年1~3月)

- 当組合の今後の見込みは例年と変わらない状況。
また、当会員については立木物件の伐採を行う予定の会員もあるところ。
- 紙需要の低迷で、製紙工場の製造中止の話もあり、木材チップ・山棒が供給過多になる状況が今後出てくると考えられる。
- 会員へのアンケート調査の結果を見ると、11月~1月予測として、「梱包材・棧木事業者」については、8—10月時点の実績と比べて売り上げが3割以上減少するとした事業者は4割で、若干改善すると予測した事業者が増加している。
「建築材事業者」については、売り上げが1割以上減少するとした事業者は7割で、8—10月時点の実績と比べて若干減少すると予測した事業者が増えている。

- 林業事業体においては、経営的には回復の兆しが現れつつある状況であったが、コロナの感染拡大で不透明なところがあり、また、今年度請負事業等も終了していくことから、コロナ禍が収束しない現状では、原木の販売について、常に不安がつきまどってくる。
- 地元製材工場の原木は徐々に回復基調に戻りつつあるが、本格的な回復見通しはコロナ禍を脱却しても、人口の減少や労働力不足等厳しい状況が続いていくものと思われる。

(7) 森林整備センター 東北北海道整備局

現在の状況(令和2年12月末時点)

森林整備センターで実施している水源林造成事業は、分収造林契約方式で事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。

そのような中で、例年(過去3年間の12月の平均)と比べた現況は、概ね例年と変わらず事業を実施している。

また、現在の取組状況は、令和2年度水源林造成事業の販売見込み数量について、トドマツ及びカラマツ約3.3万m³を予定しており、国又は道等が木材の供給調整を実施した場合は関係機関の対応を踏まえ、主伐や搬出間伐の販売時期の見合わせや搬出期間の延期等に協力することとしている。

(8) 北海道森林管理局

令和2年度第3回北海道森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年12月21日開催)における検討結果

移出、合板、建築材等の一部で回復の兆しはあるものの、全体的な需要の回復には至っていないため、「国有林材の供給調整を継続する必要がある」との結論に至った。具体的には、「素材の委託販売を一部見合わせる」ことによる対応を継続する。なお、対応にあたっては、地域での原木需要動向、木材市況及び民有林材の供給状況等の実態を十分踏まえつつ行うこととする。

(詳細)<http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/policy/business/kyokukyuu/index.html>

2. 需給ギャップの解消について

(1) コロナ禍による影響*について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか (※春の原木滞留、秋の原木不足など)

【業種】	【意見】
素材生産	<ul style="list-style-type: none">● 原木の滞留においては、<u>原木の受入制限等の情報が早ければ多少は小さく抑えられたと思うが、原木受入が全て止まった状態ではないので素材生産を続けた結果だ</u>と思う。● コロナ禍における素材生産量の需要見通し等の細やかな情報提供が必要と考える。● 補助金活用により中間土場を設置し合板材を集積することが出来たため、受入制限により原木を山土場から搬出できないという悪影響は軽減された。● <u>造林、素材生産(保育間伐)の発注箇所及び数量の早期発表。立木販売の予定販売数量及び箇所の早期提供。</u> 上記の状況を把握し、春の原木滞留、秋の原木不足を少なくする様な事業計画を、市場の原木の動向を考慮し事業の計画を変更修正し進められる。
木材加工	<ul style="list-style-type: none">● 北海道のカラマツ業界に於いては、コロナ禍以前の前年8月以降から特に『米中貿易摩擦』の影響を色濃く受けたことによる需要の減少が始まった。 一方で原料(原木)については、当時合板業界が我々の事情とは異なり順調な製品需要背景から強力に原料集荷を継続していたことから、製材工場としても製品需要は少ないが、原料についても数年来慢性的な不足感があったことから、当時の製品需要に合わせて原料調達を臨機応変に調整することができなかった。 <u>その後昨年3月頃からコロナ禍が進行したが、同時期は冬季の原料集材繁忙末期であり、各工場は通年で最も在庫を積み増しする時期と重なったこともあり、タイミングが悪かったかもしれない。</u> 製材工場はそれまで以前の需要減少にコロナ禍による下押しが加わり、更に需要が減少したが、<u>過去の不況時に需要に合わせて原料入荷を絞り込んだ結果、需要が好転した際に一気に原料不足に陥った経験から、昨年4月以降も土場で受け入れ可能な範囲では買い入れしてきた。</u>しかし後に合板業界の需要も急減したことにより、特にトドマツについては山から出材される数量を受け入れる余力がなかった。● 「どのような情報があれば、原木滞留、原木不足を小さくできるか」に対しては、<u>我々製材工場からは山側に対して需要減少などの情報について、相当早く出しているが、そのことが末端まで浸透するのは実際に各工場の受入れが制限されてからで、更に暫く様子見してから調整に入る場合が多いのではないか。</u> 国有林・道有林も基本的には当初の計画通りに事業が遂行されるし、民材についても補助事業を先行し、夏場以降皆伐に移るとい流れが定着している。それ自体が悪いということではないが、製品需要の動きが従前とは比べ物にならない程早くなっていることもあり、これらの需要動向に合わせて需給調整が可能な森林整備体制(出材)を模索することが望まれる。● 何時から何が売れて何が売れないのか。景気がどう変わるのか。先の見通しが立たない以上、加工業者としては独自の判断により製品の売れ行きや輸入製材(為替)を勘案し原木や製品の在庫調整を行うしかないので特に情報は必要としない。

- この度のケースに関しては、先が見えない状態が続いていたため難しかったと思う。
- 官材(国、道、市町村)の価格の見直しは市況に連動させるタイミングが遅すぎる。平時と同じような行政内の手続きでは、コロナ禍のような状況で対策結果を出しても3ヵ月～半年遅れになって状況が変わっている場合も多い。
非常時の対応としてもっと柔軟にできる仕組みを考えるべきではないか。

木材流通

- コロナ禍の状態より以前に、消費税増税以後に明らかに市況は下落傾向にあり、供給に関しても漸減傾向で進めていたが、供給を完全に制御するのは難しく、原木の一時保管等にて凌いだ場面もある。原料の不足については北海道地区ではまだ顕著になっていないが、今後の需給バランスによっては、供給が追いつかない事も考えられる。
- コロナウイルスの感染拡大が本格的に問題になり始めたのは2月に入ってからであり、北海道では既に冬山造材が最盛期を迎えていた。実質、冬山造材開始前に事前情報を得るのは難しかったと考えられる。むしろアフターコロナを見据えて、世界経済動向を逐一情報提供いただけると有難い。
- 製品の需要動向が月により変化が大きく、日本だけじゃなく、世界全体の原木事情が分かれば、滞留在庫が少なくなると考えられます。
- 局所的な展開ではなく、全国的な問題であったため、正直、対応するのは難しかったと考える。

木材利用

- 建設における木材利用の観点からは、不足を実感した意見は確認できなかった。予期せぬ事態により需給予測が困難であったため、滞留、不足事態が起きても致し方ないと考える。
- コロナ禍の影響は現時点ではないが、公売物件の減少は今後の安定供給に不安を残す。
- 先々の紙の生産見通しが掴めていれば、急な減集荷、増集荷を行わずチップの需要調整が可能であったと思われるが、当時の状況で先の生産を見通すことは難しかった。
- 春から夏にかけては、製廃材チップの発生が落ち込んだ分、パルプ原木の需要が底堅く、余剰感もそれほど大きくなかった。
秋以降原木の供給は少なくなった半面、製廃材チップの発生が若干回復したことで、需給ギャップの大きな影響は見られず。
- 今般の新型コロナ禍における木質バイオマス燃料の調達にあっては、寧ろ製紙原料の調達減等による影響から、混乱もなく計画的に必要量を確保する結果となったため、需給ギャップの大きな影響を受けずに推移した。

苗木生産

- 苗畑で働く高齢者の中には、他の人との接触を嫌い、就業をやめた方がいるとの話を聞くが、苗木出荷には特段の影響はなかったようだ。

事業者団体

- 早めの需給動向や見通しの情報提供。
 - コロナ禍の影響がどのように出てくるのか、正直、判断が難しかった様に思う。合板の需給状況を見極めることは難しく、また、梱包材、パレット用材の需給にどこまで影響を及ぼすのか判断することも困難であったと考える。
建築材については、プレカット工場などは、フル稼働をしているところもあり、それぞれの事業で格差が出たことも判断を難しくしたものとする。
その結果、原木の滞留がおきたと考える。
-

- 木材需要の動向がいち早く現れてくる先行指標となるような情報が多くあれば、それを踏まえて原木の生産・供給調整もし易くなるのではないか。
また、住宅建築をはじめ多くの木材需要に関連する情報が、これまでの傾向や今後の分析等も加え、今後の木材需要が推測しやすい形でタイムリーに情報入手できる仕組みがあれば、非常に参考になるのではないか。
- 事前にどのような情報があったとしても原木の滞留は防げなかったと思う。
北海道の主な木材需要としては、住宅用建材のほか、梱包材などの輸送用資材、製紙用チップ、木質バイオマス原料などだが、木質バイオマス原料以外の需要については米中貿易戦争及びコロナ禍による影響により大きく減少した。
一方、素材生産については、大規模森林所有者である国有林や道有林において立木販売契約の搬出期限を1年延長するなどの措置が講じられたが、製材工場ではリーマンショック後に生じた原木不足を教訓として、極力原木を受け入れるとともに、国有林や道有林に対して生産調整を行わないよう要請したこともあり、生産量は大きく減少していない。
また、民有林についても、製材工場の受入れ制限や価格の引き下げといった状況にあったが、経営の継続や労働者を確保する必要があったことから、生産量は大きく減少していない。
こうした事情により需給バランスが崩れたことで原木滞留が発生したものと考えています。

(2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等

【業種】

【意見】

素材生産

- 大径材は売れるが小径材が売れ残る状態が続き、売れない材はパルプ材となる。素材生産すると樹種やサイズにより売れる売れないが出てくる。売れない材があるため生産を抑えると原木不足になるところもある。全体的に木材工場が良くならないとギャップは解消できない。
- コロナが終息して、経済活動が以前のように戻らないと、需要ギャップ解消にはならないのではないか。
- 販売先の需要の変動(受入制限、あるいはスポット的な納材要請)の影響を軽減し、安定供給に寄与するためには、中間土場の設置は有効な手段の一つであると考える。
国有林の素材販売においては、需給のアンバランスの調整、価格の乱高下の抑制を通じて、今後も地域経済に積極的に貢献していただけるよう期待する。
なお、国有林の素材生産事業量を縮小せずに継続してもらったことは、直営作業員の雇用維持のために大変助かった。
- 現状の需給情報連絡協議会(森林管理局、構成員、各組織)で行っている情報提供、検討・対策を続ければ、需給ギャップは解消されると思う。

木材加工

- 素材生産者と木材加工者との間で販売協定を結ぶ事で多少のギャップが解消できる。(国有林の安定供給システムのようなものの民間版)
- 国内の工場(製材、合板)は山側からの供給タイムラグを見越して、最低でも1.5~2.0ヶ月分の原料を自社の土場にストックしている。コロナ禍以前は製材、合板、バイオマスと常に原料需要が勝っており、各工場は不足感が常態化していたのが実態である。よって製品需要の減少に合わせて、早くから原料仕入れ量を絞ることが出来ず、土場が満杯になるギリギリまで買い入れを続けた結果、急な受入れ停止に

つながったと考えている。(これにより当社も含めて長期在庫材による劣化損失が発生した工場が多かったと思う。)

一方で山側も工場が受入れするので、需要背景は悪いのに造材を続けたので、搬出できない材が急増したことで、一時保管に対する国や道の補助政策が施行されたと考えている。

今後これらを少しでも解消するためには需要に合わせた原料の供給体制を整えるしかないと考えている。工場が必要としているときは積極的に増産し、不需求期は減産するという、通常の産業界が行っている流れを造材現場でも可能な限り実現することだと考えている。

一昨年フィンランドの最新鋭大型製材工場を視察したが、原木インプット 5,000 m³/日も凄いが、その規模でも原木在庫は 3~4 日分しかないと説明を受け驚いた記憶がある。当地では出材量と必要規格(長さや径級)は常に IT で工場と山が連携しており、ジャストインタイムで無駄のない原料供給を行っていると聞いた。我々が 1.5~2.0ヶ月の在庫があると言うと、その量を保管する場所を用意できない、在庫資金が莫大に必要、1~2ヶ月先に必要な規格が予測できない、更に原木の品質劣化も進まないか?と言われ返す言葉がなかった。

木材産業は先進国が先導する産業であり、確かに世界を見るとそのように実感するが、我が国だけは相当な遅れをとっていると言わざるを得ない。この機会に少しでも木材先進国の良い部分を日本の林業・木材産業に取り入れていくことが需給ギャップ解消のヒントになるのではないかと考えている。

- 原木不足に至る要因のひとつとして、季節による運材の偏りがある。林道の整備を強化し、通年を通して運材が可能になればと思う。
- 素材公売、立木販売については出品量を需給状況に振り回されず、当初の計画通りに出してほしい。
せつかく道産材の市場を開拓しても原料不足による欠品が続くような状況になれば、道産材以外の材や外材に代替されるリスクが高くなる。
- 供給側と需要側との間で調整機能がどこまで働いているのか。供給側は需要者側の意見をもう少し広く集めるべきではないか。
- 6月以降は建設需要の大きな低下は見られないため、例年並みの需要を前提とした供給体制とすることが望ましいと考える。
- 紙の生産量に大きく左右されるため、需給バランスを見ながら、中間土場での原木保管等により、生産状況に合わせた柔軟な供給体制の構築が必要と考える。
- 供給サイドである伐出事業の動向に関する速報的なもの(その内容の具体的なイメージはなし)があれば、木質バイオマス燃料の調達判断に役立てることができるのではないかとと思われる。

木材流通

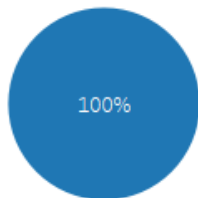
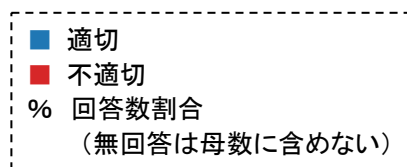
- 北海道においては、森林管理局主催の供給調整検討委員会が定期的開催されており、今年度については委員会での意見を基に国有林の出材を控えたことにより、需給調整が図られたと考えられる。
 - 需給のギャップについては、素材生産、運搬等での極端な過不足で発生する事が多く、それらを出来るだけ緩和するような対応が業界全体で必要と思われる。
 - 山土場での長期保管による品質の悪化・運材を考えると、中間土場での保管等、柔軟な対応・動きやすいオペレーションが必要である。
 - 国有林立木の入札について、今年度立木の入札をさせていただいたが、予定価格とかなり乖離があり、不落が継続している物件が多く見受けられる。予定価格が実勢の相場より高いと思われる。
-

-
- 苗木生産**
- 北海道では需要者の苗木要望量に応じた種子をまくこととしており、的確な苗木使用計画を作成することをお願いしたい。
-
- 事業者団体**
- 森林整備(間伐など)を止めないようにすることや夏場出材しても材が痛まないように巨大な低温貯材施設を拠点ごと(例えば北海道なら道南・道央・道北・道東などに雪を利用した低温施設を1箇所)に設置して、市場への出材調整ができれば少しでも解消できるかと考える。
 - 木材チップ・山棒については、安定的に供給されることが望まれると考えるので素材生産を安定的に行われるよう森林整備予算を確保し、事業を継続的に出来るようにして頂きたい。また、FIT後を見据えて地域の熱エネルギー利用をそのオプションとして強力に推し進めて行くことが不可欠である。
-
- 北海道の主な木材需要のうち、梱包材などの輸送用資材及び製紙用チップについては、米中貿易戦争やコロナ禍の影響が今後どうなるのか見通せない状況の中、政策的な対応により需要を回復させることは難しいと考える。
一方、住宅・非住宅用建築材については、施策的な対応により需要を喚起することが可能であると考え、既存事業のJAS構造材利用拡大事業の拡充や住宅に対する新規事業の創設などについてお願いしたい。
-
- 需給ギャップは、大なり小なり常に生じる可能性はあることから、原木及び製材製品でストックする仕組みを創り、需給ギャップを緩和することが必要と考える。ただし、リスクを伴うことになる場合も生じることから、リスクが発生した時にそのリスクを分散して受け入れる仕組みも必要と考えている。
また、そのストックを活用し需要に応じて品質・サイズ、数量等を揃え安定的に供給できるようネットワーク等を構築し、競争力を高めることが、北海道の林業・木材産業の育成に繋がるのではないかと考えている。
-

3. 協議会の活動について

(1) 開催の頻度・タイミング

【適否】



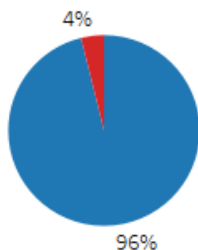
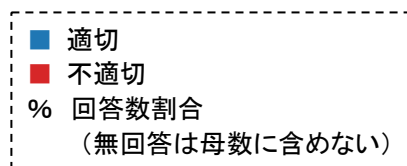
【業種】

【意見】

- | | |
|------|--|
| 木材加工 | ● 通常会議の他に情勢変化が大きな場合は <u>web 会議を適時実施</u> しても良いのでは。 |
| 木材流通 | ● 新型コロナの状況を見極めながら、引き続き開催方法含め、柔軟に検討する必要がある。 |
| 苗木生産 | ● 苗木生産は春・秋で把握しているため、 <u>回数を多くしても新しい情報を提供できない</u> と考える。 |

(2) 情報提供の内容(国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等)

【適否】



【業種】

【意見】

- | | |
|-------|---|
| 木材流通 | ● (不適切と回答)情報交換は大変有意義であると思うが、 <u>その情報を具体的にどの様にしていくかの議論が殆ど無い</u> 。 |
| 事業者団体 | ● (適切と回答)国等からの情報提供については、各森林管理局のホームページからも適宜地域ごとの情報提供(各局の国有林材供給調整検討委員会概要だけではなく、木材需給動向等を)を掲載もらえれば、よりその地域の状況がわかるので業界も業務の判断材料になると思われる。 |

(3) 協議会活動に関する意見(どうすればより役立つ協議会となるか、など)

【業種】

【意見】

- | | |
|------|---|
| 木材加工 | ● 現状のように新型コロナウイルスの感染者数が落ち着かない状況では、web 会議とメール連絡を多用するのが良いと思われる。 |
|------|---|

木材利用	● input となる情報開示ももう少しほしい。
事業者団体	● 道内においては、森林管理局、道庁、各団体・協議会において、それぞれ需給状況について意見交換や検討がなされているところであり、これらの開催時期と可能な範囲で重複しないように協議会の開催を調整し、かつ、木材需要は道内だけですむ話ではないので全国的な状況・情報も含め早期に情報発信していき、中断なく情報が得られていくことの一環を担えるようにすることにより、協議会の存在意義も高まるのではないかと考える。
北海道	● 林野庁のホームページに他地区の需給情報連絡協議会の開催状況等の情報が掲載されており、道外情報の収集において参考になっている。

(4) 支部別協議会(又は類似の会議)の令和2年度4月以降の開催情報

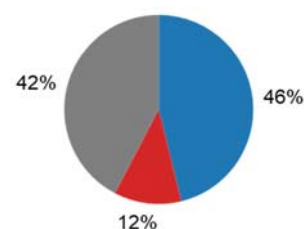
【開催状況、概要等】

北海道	<ul style="list-style-type: none"> ● 「北海道林業・木材産業 新型コロナウイルス対策に関する連絡会議」を開催。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 開催目的 林業・木材産業界・団体、国等の関係者と、新型コロナウイルスの影響等に関する情報の共有や、その対策の検討を行うため ○ 構成員 道内の林業・木材産業界・関係団体、商社、製紙会社、北海道森林管理局 ○ 4月以降の開催日 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回 令和2年5月22日(web会議) ・第3回 令和2年8月4日(web会議) ・第4回 令和2年10月7日(web会議) ・第5回(予定) 令和3年1月15日(web会議) ○ 各会議の議事概要、資料等は北海道のホームページに掲載 URL: http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/01_rinmoku/renrakukaigi.htm
-----	--

(5) オンライン回答(Google Forms を使用)の使い勝手

【使い勝手】

- オンラインの方が、Excel ファイルや紙よりも回答しやすかったので今後も活用してほしい
 - オンライン回答したが、Excel ファイルや紙の方が回答しやすい
 - その他(オンラインアンケートにアクセスできない、Excel 回答)
- % 回答数割合



【意見】

- 職場のコンピューターからはセキュリティの関係などによりアクセスできない(5者回答)。
- オンラインアンケートの回答を印刷できるようにしてほしい。